

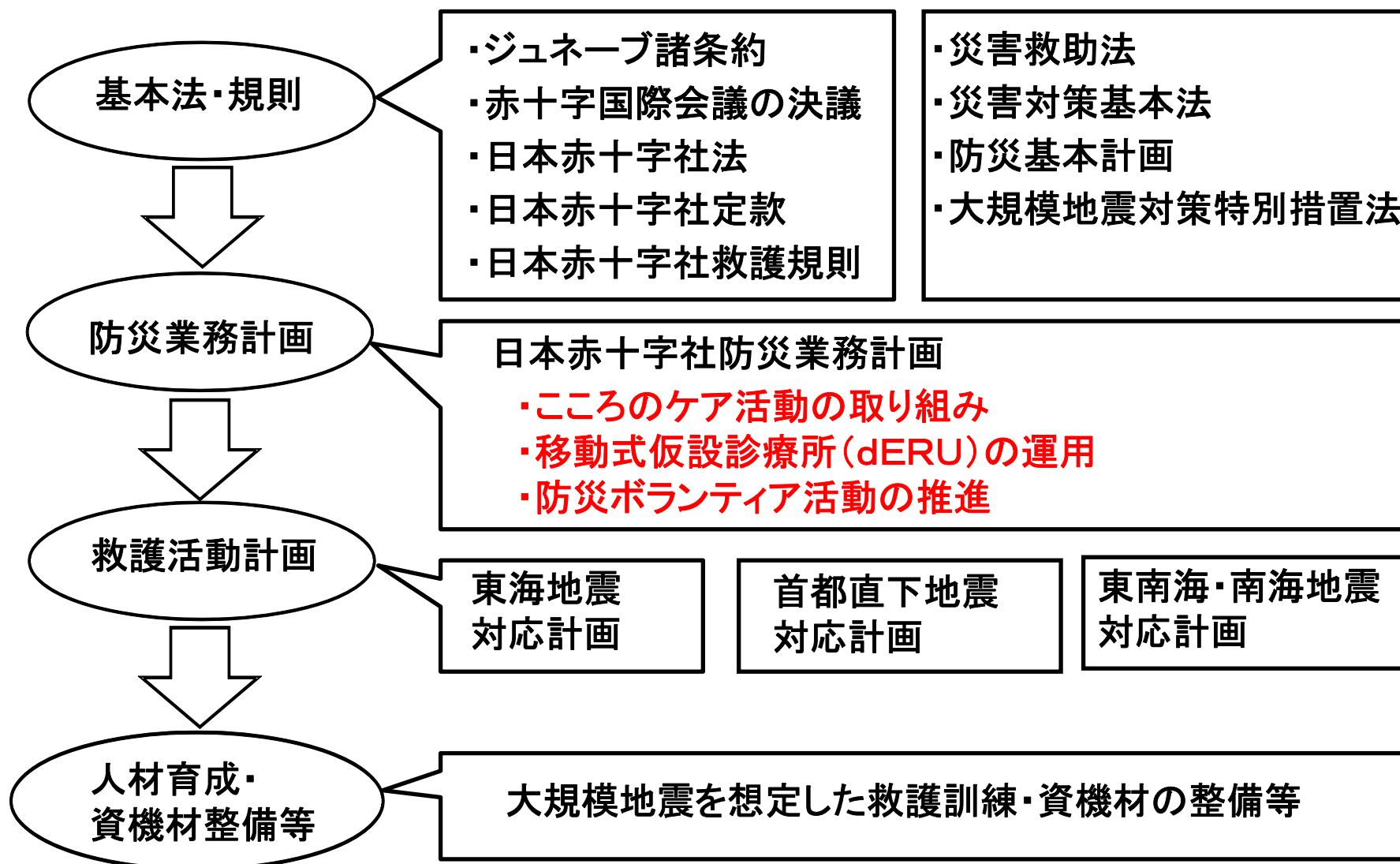
日本赤十字社の災害救護活動について

～東海地震対応計画を中心として～



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 日本赤十字社の災害救護体制



2. 国内救護活動の範囲

(日本赤十字社救護規則)

- (1) 医療救護
- (2) 救援物資の備蓄と配分
- (3) 災害時の血液製剤の供給
- (4) 義援金の受付と配分
- (5) その他災害救護に必要な業務

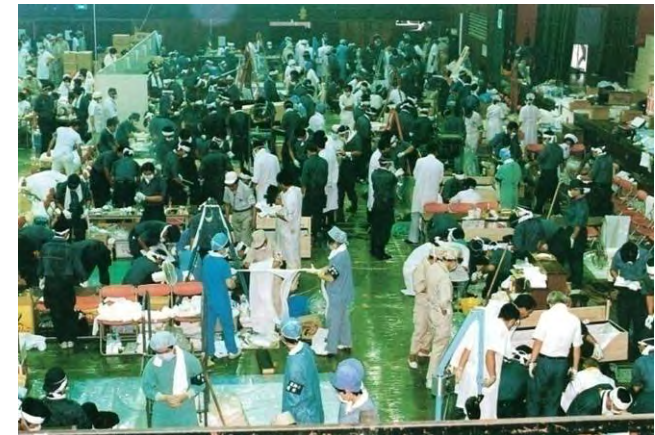


(1)医療救護

災害時に救護班を派遣し、一人でも多くの人命を救助するとともに、被災地の医療機関の機能が回復するまでの空白を埋める役割を果たす。

また、避難所等への巡回診療を行うこともある。

- ①医療
- ②助産
- ③死体の処理



(2) 救援物資の備蓄と配分

全国統一の仕様により整備した救援物資(毛布、緊急セット等)や、各都道府県支部で独自に整備した救援物資を、被災者のニーズに応じて速やかに配分している。



〔 毛 布 〕



〔 緊急セット 〕



〔 安眠セット 〕 4

(3)その他災害救護に必要な業務

○赤十字奉仕団をはじめとする防災ボランティアによる活動

- ・情報収集
- ・非常食炊き出し
- ・救援物資の輸送、配分
- ・被災者のニーズに応じた活動など

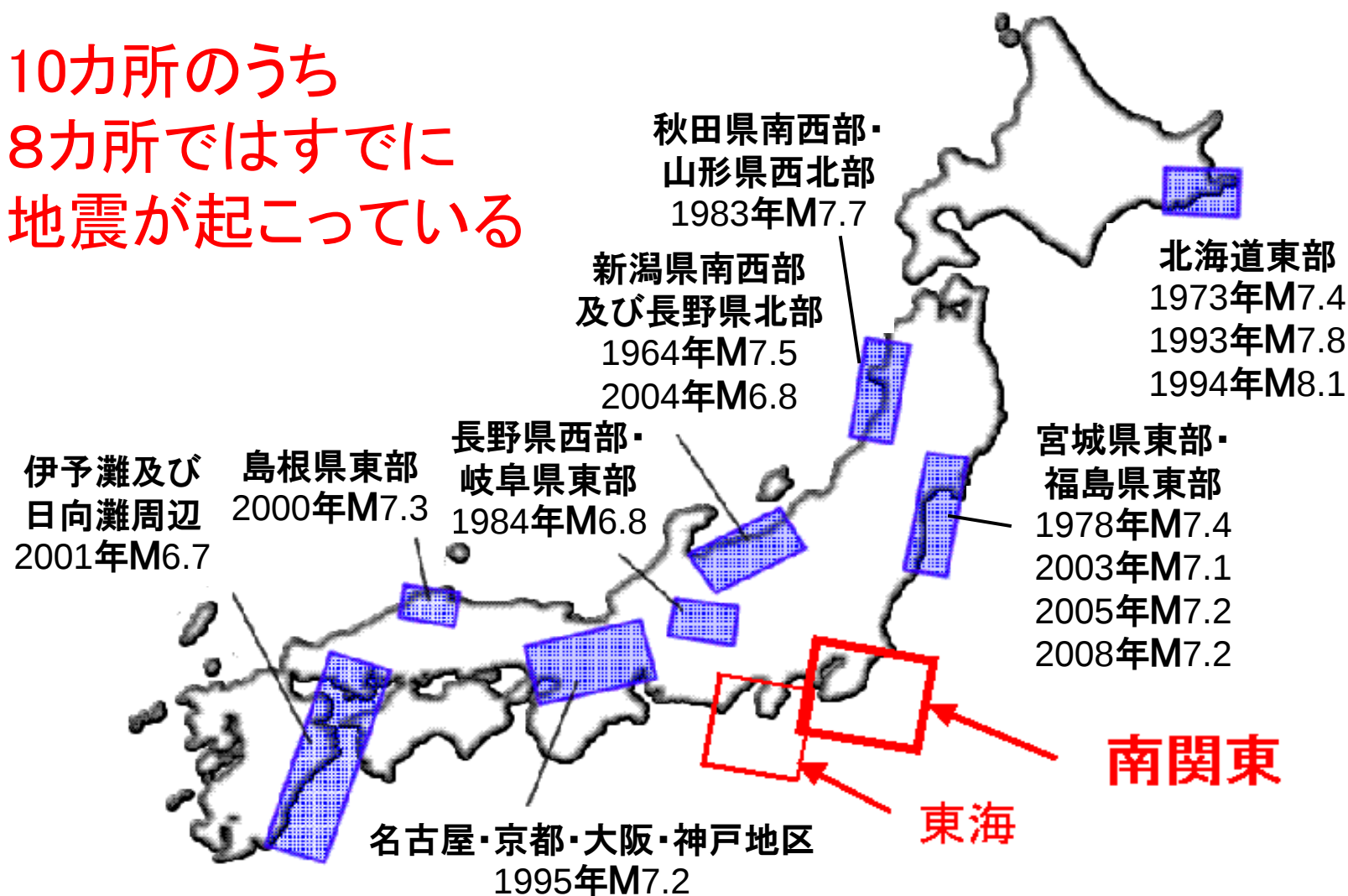


○被災者への心的支援としての「こころのケア」活動



3. 大規模地震が予想された地域(1978年中央防災会議より)

10カ所のうち
8カ所ではすでに
地震が起こっている



4. 東海地震の規模・被害想定

●切迫性（30年後までの発生確率）

87%

首都直下地震	70%
東南海・南海地震	50～70%

●予知型地震 ～予め注意（予知）情報が発表される～

●地震規模 最大震度7（マグニチュード8.0）

●被害想定 死者2,000人強、重傷者4,000人
8都県173市町村
被害は静岡県に集中

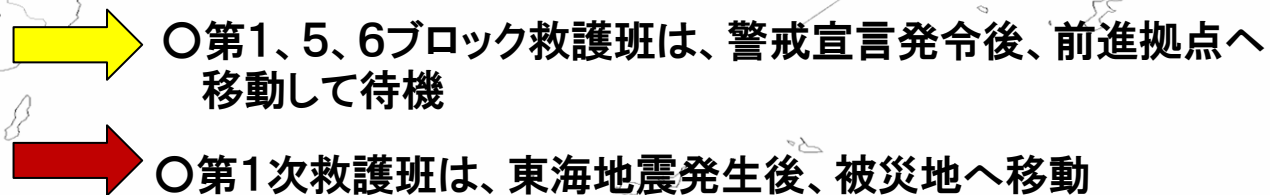
5. 東海地震対応計画の基本的な考え方

全社をあげて、迅速・組織的な救護活動を
中・長期間にわたり実施する

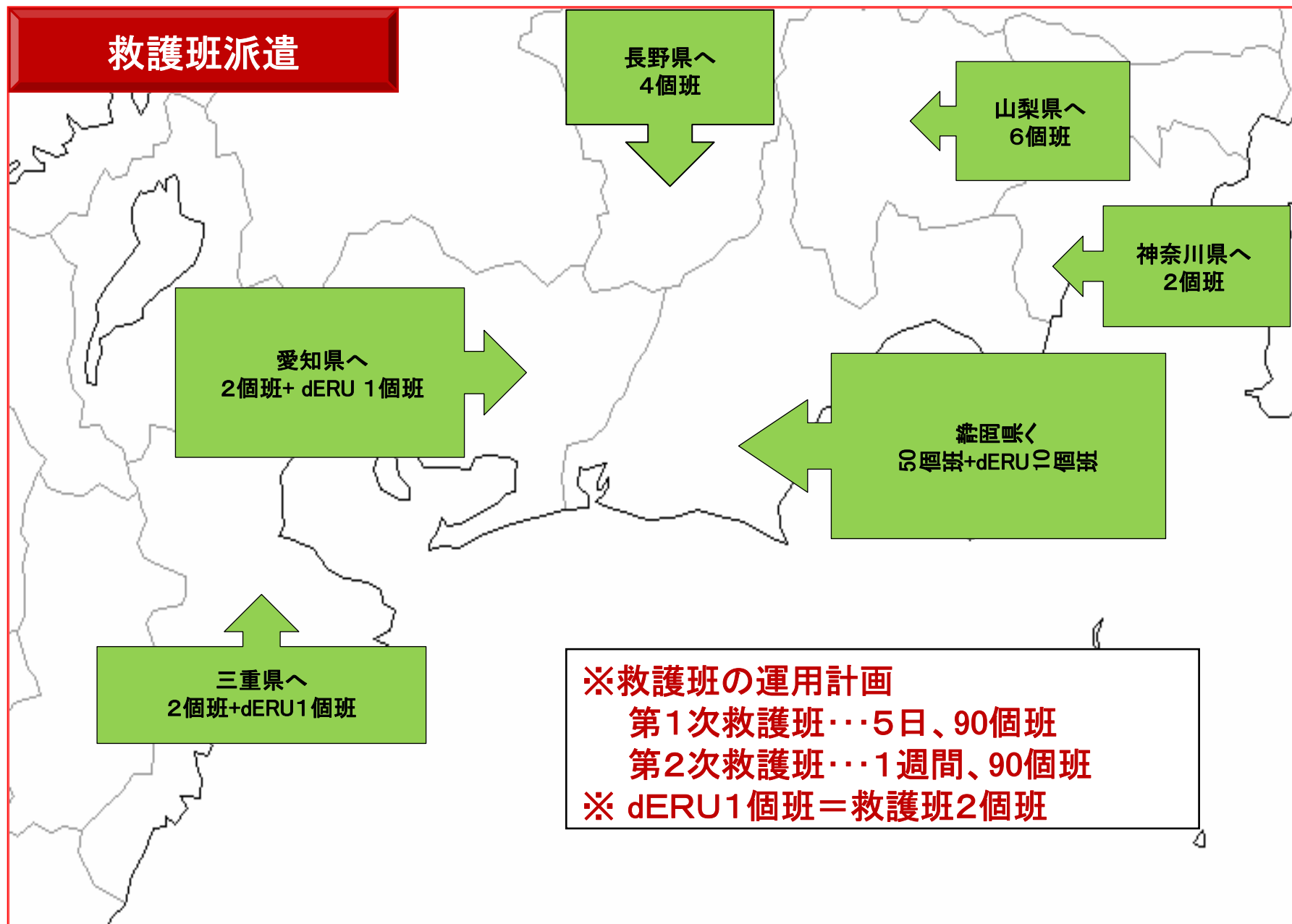
- (1) 全国の支部・施設の救護力を結集
- (2) 初動対応の強化及び中期以降の対応の柔軟性保持
- (3) 静岡県を重点とする対応
- (4) ロジスティクス支援、備蓄等の実施

6. 東海地震対応計画における支援計画(概要)

項 目	支援計画内容
被災地支部支援のための職員派遣	第1次及び第2次（各1週間）支援要員として各々110名の職員を派遣
被災地内病院の支援のための職員派遣	第1次（5日間）及び第2次（1週間）支援要員として、医師258名、看護師970名、事務職員311名計1,539名を派遣
救護班の派遣	第1次救護班（5日間）、第2次救護班（1週間）として各々90個班を派遣
広域後方医療	DMA Tと協働する救護班を派遣し、広域後方医療施設への傷病者搬送を実施
ロジスティクス支援	第2ブロック及び第4ブロックが発災後4日から1週間までのロジスティクス支援を実施
防災ボランティア活動	ブロック単位で支援地域を分担、支部単位の派遣



救護班派遣



※救護班の運用計画

第1次救護班…5日、90個班

第2次救護班…1週間、90個班

※ dERU 1個班＝救護班2個班

ロジスティクス支援

支援担当ブロック
第4ブロック

・静岡県(西部)、愛知県
(岡崎地区)、長野県(伊那
地区)の支部、施設等

支援担当ブロック
第2ブロック

・静岡県(賀茂郡、東部、
中部)、山梨県全域の
支部、施設等

支部の備蓄確保

- 飲料水
- 食料
- 燃料
- 簡易トイレ等

3日分

支援ブロック→被災地支部と連携し、ブロック代表支部を
中心に支援計画を策定

- 飲料水
- 食料
- 医療資器材及び医薬品
- 生活必需品等

発災後4日から1週間まで

第2・第4ブロック代表支部を経由し、本社への調達要請
○ 物資等の調達に関する協定締結事業者との調整
○ 物資等の輸送に関する協定締結事業者との調整

7. 今後の災害救護活動における課題

●国のDMAT体制が運用開始

近年、国が主導して制度化された日本DMAT(災害派遣医療チーム)の発足により、多くの医療機関がDMATを中心とする災害医療に参加。

●災害直後の超急性期医療のレベルアップ

DMATは発災から48時間以内の超急性期に限定された活動。

日赤の災害救護は避難所での医療活動や巡回診療など発災後しばらく経ってからの段階に比重が置かれており、超急性期における備えが十分とはいえない。

●日本赤十字社の救護財産を生かした連携

日赤には豊富な救護経験や赤十字ネットワーク(本社・支部・病院・血液センター、ボランティア)、救護車両等をはじめとする救護装備など、数多くの財産があるが、活動主体は職員が中心。ボランティアや他団体との連携も必要。

大規模地震を想定したブロック合同救護訓練

(平成22年9月3日 沖縄県北谷町)



〔護衛艦「ひゅうが」での船上救護所訓練〕



〔陸上自衛隊ヘリコプター-CH47との合同訓練〕